



(法第 28 条第 1 項関係様式例)

令和 4 年度事業報告書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

(NPO 法人ちぼりーの)

1 事業の成果

(1) 障害児通所支援事業

今年度は、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業の多機能型事業、地域生活支援事業として日中一時支援を行った。保育所等訪問支援事業は、休止を継続し現利用者の支援として保育園等への送迎時や電話等で子どもの支援の在り方について担任の先生方と情報を共有した。

7 月に職員の新型コロナウイルス感染が確認され事業所を 2 日間閉鎖し PCR 検査、利用者の在宅支援を行った。隣接の事業所の協力も経て感染者が広がることもなく、療育の継続を行うことができた。サービス継続支援助成金を活用し、パートスタッフ含む職員へ割増手当を支払うことができた。また、職員の子どもの濃厚接触等で休まなければならないときは、小学校等休業対応助成金で給与の保証を行った。

職員のコミュニケーション、学習の保障はオンラインでの参加、支援学校の進路指導の先生にお越しいただき就労についての学習を行った。2 事業所での学習会は 2 回連続で行い、地域療育センターの巡回の先生にお越しいただき、保護者、担任の先生、相談員、キッズセンターの先生に支援を受け、統一した支援を行うスタートに立てている。また県より虐待防止の研修に来ていただき全員で虐待について学習できたことは意義を感じた。支援会議には、パート職員も参加し、個別支援計画の内容を周知した。子どもとの距離が近くなる職種ゆえ新型コロナウイルス感染への職員のストレスは計り知れないが、この一年を乗り越えられたことは財産となっている。基本の「密を避ける、手洗いうがい、マスク着用」を日々行い、室内、玩具、車の消毒も欠かさずことなく行った。

① 児童発達支援

親子療育を基本とし子どもの変化をその場面で伝えることで、大人の声掛けのタイミングや、子どもの意思を保護者と確認し「待つ」ことの大切さを共有した。さらに特性や年齢に応じた曜日編成を行うことで、お友達の刺激を受け成長する姿が見られた。療育での変化が徐々に家庭や保育園等でも見られるようになっていることを保護者、担任の先生方との連携で確認することが出来ている。また体制が取れるときは、客観的に子どもを記録するスタッフを置くことで、目の前の子どもに集中して療育を行い、記録を振り返り翌週につなげている。保護者懇談会は、他所で開催された懇談会にも職員・保護者で参加している。事業所独自でも、少人数で要点を絞っておこなった。また、先輩保護者より学校選びで迷ったこと等保護者目線での話し合いができ、その後早速学校見学を実施された保護者もおられた。

② 放課後等デイサービス

前年度提示していた「デイサービスからの卒業」について1年間をかけて取り組みを行った。下級生へ活動の伝承を行うことで、下級生が見通しを持ち来所する目的が明確になった。

個別活動を行い、子どもの動向、言葉に耳を傾け具体的に記録を行い職員間で共有した。

また、子どもの「自分はこうしたい」という発信を受け入れることで、大人が求める行動ではなく、「自分が今したいこと」を伝えられるようになってきている。意思を伝え、受け入れられる事で他者の話を受け入れる力がついてきている。

また、土曜日を中心に縦のつながりを作りたいと、地域の中学校に通う卒業生に往復はがきを出し、環境整備に参加していただいた。この取り組みは、令和3年12月から現在も続いている。卒業生の保護者に何うと楽しみにしているとのこと。支援から離れた子どもが社会から孤立しないためにもこのような活動は今後も継続していきたいと考える。中学生にとっての安全基地(困ったときに相談できる場所の一つ)でもあり、現在の利用者の見通しにもなっている。今後この活動に参加する後輩のために、ルールを作ってもらっている。3月の有明圏域の子ども部会でこの活動について発表の依頼を受け行った。

(2) 地域生活支援事業

放課後等デイサービスを利用している方で支給日数を越えての事業所利用、放課後等デイサービス終了後保護者の迎えまでの見守りを事業として行った。放課後等デイサービスの人数が定員に達しているため、新規は受けていない。延べ人数は減っている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従 事 者 の 人 数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
① 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	児童発達支援の親子療育、放課後等デイサービスを行い発達に応じた療育を行う	通年	法人施設 荒尾市野原字西原八八番地	スタッフ 4名 パート8名	荒尾市とその近郊の名	31,293 千円
② 地域生活支援事業 日中一時支援事業	障がい児の一時預かりを行う	通年	法人施設 荒尾市野原字西原八八番地	スタッフ 1名 パート8名	荒尾市とその近郊の3名	178 千円

活動計算書
令和 4年 4月 1日 から令和 5年 3月 31日 まで

NPO法人ちばりの
(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	30,000		
賛助会員受取会費	0	30,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	22,000	22,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	300,000		
受取民間補助金	153,780		
受取地方公共団体補助金	0	453,780	
4. 事業収益			
障害児通所支援事業収益	33,017,788		
日中一時支援事業収益	89,940	33,107,728	
5. その他収益			
受取利息	11		
雑収益	427,900	427,911	
経常収益計			34,041,419
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	10,998,330		
賞与	3,205,981		
臨時雇賃金	7,684,495		
法定福利費	2,469,254		
福利厚生費	451,971		
人件費計	24,810,031		
(2) その他経費			
業務委託費	235,964		
旅費交通費	2,420		
通信運搬費	320,636		
消耗品費	497,604		
備品費	118,175		
地代家賃	330,000		
保険料	571,800		
光熱費	366,044		
減価償却費	2,451,305		
会議費	0		
諸会費	60,000		
修繕費	131,340		
車両費	399,959		
新聞図書費	8,400		
研修費	23,220		
教材費	119,036		
贈費	88,475		
リース料	690,580		
雑費	246,937		
その他経費計	6,661,895		
事業費計		31,471,926	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	645,828		
人件費計	645,828		
(2) その他経費			
会議費	7,946		
消耗品費	393		
通信運搬費	4,070		
旅費交通費	85,000		
租税公課	65,600		
支払報酬	511,610		
光熱費	34,450		
地代家賃	30,000		
支払利息	217,305		
雑費	19,332		
その他経費計	975,706		
管理費計		1,621,534	
経常費用計			33,093,460
当期経常増減額			947,959
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			947,959
法人税、住民税及び事業税			254,200
当期正味財産増減額			693,759
前期繰越正味財産額			9,891,896
次期繰越正味財産額			10,585,655

活動報告書の注記（令和４年度）４／１～３／３１

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は建物及び増築分は定額法、車両運搬具は定率法で償却しています。

2. 事業費の内訳

単位：円

科目	特定非営利活動に係る事業		口 （中継）
	児童福祉法に基づく障害 児通所支援事業費（デ イ）	日中一時支援事業	
(1) 人件費			
給料手当	10,976,333	21,997	10,998,330
賞与	3,199,569	6,412	3,205,981
臨時雇賃金	7,669,126	15,369	7,684,495
退職金給付費	0	0	0
法定福利費	2,469,166	88	2,469,254
福利厚生費	451,067	904	451,971
人件費計	24,765,261	44,770	24,810,031
(2) その他経費			
業務委託費	231,245	4,719	235,964
旅費交通費	2,372	48	2,420
通信運搬費	314,223	6,413	320,636
印刷製本	0	0	0
事務消耗品費	487,652	9,952	497,604
備品費	115,811	2,364	118,175
地代家賃	323,400	6,600	330,000
保険料	560,364	11,436	571,800
光熱費	358,723	7,321	366,044
減価償却費	2,402,279	49,026	2,451,305
会議費	0	0	0
諸会費	58,800	1,200	60,000
修繕費	128,713	2,627	131,340
車両費	391,960	7,999	399,959
新聞図書費	8,232	168	8,400
研修費	22,756	464	23,220
教材費	116,655	2,381	119,036
賄い費	86,706	1,770	88,475
リース料	676,768	13,812	690,580
雑費	241,998	4,939	246,937
その他経費計	6,528,657	133,238	6,661,895
合 計	31,293,918	178,008	31,471,926

固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	除却	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
車両運搬具	2,192,523			2,192,523	937,607	1,254,916
建物	19,463,542			19,463,542	1,262,500	18,201,042
構築物（児発棟）	1,624,548			1,624,548	114,603	1,509,945
増築分（事務室）	1,315,600			1,315,600	85,335	1,230,265
一括償却資産		153,780		153,780	51,260	102,520
	24,596,213	153,780		24,749,993	2,451,305	22,298,688

借入金増減内訳

科目	期首残額	当期借入金	当期返済	期末残高	(12ヶ月)
短期借入金	0			0	
長期借入金①	16,015,000		2,964,000	13,051,000	
長期借入金②	2,100,000		300,000	1,800,000	
合計	18,115,000	0	3,264,000	14,851,000	

①の返済額： 月：247,000円

②の返済額： 年：300,000円

令和4年度 貸借対照表
令和5年3月31日現在

NPO法人ちぼりの

科目・摘要	金額（単位：円）		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	392,966		
未収金	5,828,849		
仮払金	14,100		
流動資産合計		6,235,915	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	18,201,042		
建物増築分	1,230,265		
構築物(児発棟改修工事)	1,509,945		
車両運搬具	1,254,916		
一括償却資産	102,520		
有形固定資産計	22,298,688		
固定資産計		22,298,688	
資産合計			28,534,603
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,840,162		
未払法人税等	254,200		
預り金	3,586		
流動負債合計		3,097,948	
2. 固定負債			
長期借入金	14,851,000		
固定負債合計		14,851,000	
負債合計			17,948,948
III 正味財産の部			
正味財産合計			
前期繰越正味財産		9,891,896	
当期正味財産増減額		693,759	
負債及び正味財産合計			10,585,655
			28,534,603

令和4年度 財産目録
令和5年3月31日現在

NPO法人ちばりの

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	51,221		
普通預金 (熊本銀行荒尾支店)	319,170		
普通預金 (熊本銀行小国支店)	16,585		
普通預金 (肥後銀行中央支店)	4,990		
普通預金 (ゆうちょ銀行)	1,000		
未収金			
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業益	5,599,286		
日中一時支援事業	11,680		
利用者負担金	64,103		
国庫助成金未収	153,780		
仮払金	14,100		
流動資産合計		6,235,915	
2 固定資産			
建物	18,201,042		
建物増築分	1,230,265		
構築物(児発棟改修)	1,509,945		
車両運搬具	1,254,916		
一括償却資産	102,520		
減価償却累計額	0		
固定資産合計		22,298,688	
資産合計			28,534,603
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
給与 (3月分)	1,766,845		
業務委託費	13,687		
旅費交通費	0		
通信運搬費	27,036		
事務消耗品費	23,027		
保険料	73,450		
法定福利費	503,080		
光熱費	25,789		
代表者借入	300,000		
車両費	22,658		
リース料	57,090		
支払報酬	27,500		
雑費	0	2,840,162	
未払法人税等	254,200		
預り金			
源泉所得税	3,586		
流動負債合計		257,786	
2 固定負債			
長期借入金			
熊本銀行	13,051,000		
個人借入金	1,800,000		
固定負債合計		14,851,000	
負債合計			17,948,948
正味財産			10,585,655